

一般質問

町政を問う

3月定例会では、10人の議員が一般質問を行い、2日間にわたり活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、8ページから17ページです。

なお、一般質問を録画した動画を町ホームページまたはYouTubeでご覧になれます。

五十嵐一夫議員(P8)

- デマンドタクシーの取り組みを
- 只見線再開通後の活性化案を、多方面からも受け入れできる組織機構の構築を
- 人口問題、人口減少を食い止め、交流人口増加対策を

物江政博議員(P9)

- 消防団について
- 自主防災組織について
- 新庁舎の機能について

山口孝議員(P10)

- 平成30年度予算編成について
- ひきこもり対策について
- 認知症対策について
- 戊辰150年の考えについて
- 建設行政について

横山智代議員(P11)

- 老朽化した町民体育館の町の考え、今後の計画と対策は
- 農業振興・産業振興にどのように取り組むのか
- 企業誘致に対する見直しは
- 農畜産加工施設の使い方を変更できないか
- 職員の適材適所の人材活用は
- 総合窓口の設置は

渡部順子議員(P12)

- 市町村生活バス運行内容の見直しについて
- 町民体育館の維持管理は
- 戊辰150年記念事業について
- 町道片門洲走線(1121号)の復旧は

五十嵐正康議員(P13)

- 減反廃止後、町の農業行政の指針・方針について
- 条件不利農地の担い手集中に係る行政支援の考えは
- 農村都市間交流について
- 地域振興策とした自衛隊誘致の検討は

赤城大地議員(P14)

- 今後の予算編成の主軸、また取捨選択の基本的な考え方は
- 学校教育における郷土愛を育むことの捉え方、また実施について
- 学校教育でどのような人材を目指すのか

渡部正司議員(P15)

- 国民健康保険税の見直しは
- 障がい児の支援の現状と今後は
- 健康な町としての工夫は
- 保健データが低位だが、町は県下一、日本一を目指せるか

小畑博司議員(P16)

- 今後の我が町の農業の展望は
- 収入保険制度は生産者を確保できるか
- 若き農業者の現状は
- 玄米食用品種を導入する考えは
- 農福連携の拡大強化は
- 飼料用米での対応可能性は
- 山の多面的機能支払交付金は生かせるか
- 婚活を農業と結びつけ継続的な手法で取り組んで

佐藤宗太議員(P17)

- 広域観光について
- 観光環境整備について
- 除雪体制の現状、優先順位は
- 通学路における除雪の現状は
- 大雪時の対策と対応は
- 高齢者等弱者の除雪支援策は
- 情報公開のあり方、個人情報保護法による弊害をどのように分析しているか
- 有事対応のために関係団体への情報公開は必要ではないか

※一般質問…議員が町の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針を聞き、疑問点を質すること。会津坂下町議会では質問答弁を含めて、1人50分以内としています。



五十嵐一夫 議員

人口減少を食い止め、

交流人口増加対策を

宿泊施設の波及効果は大きいと認識

問 日本遺産会津三十三観音。まず立木観音に素晴らしいトイレをつくれ。

答 田部産業課長

昭和55年の改修以降、37年が経過しており、老朽化が進み、衛生面でも問題が生じており、改修整備に向けた検討をいたします。

問 若者が将来Uターンするような教育を。

答 舟木教育課長

郷土に誇りと愛着が持てるふるさと教育を推進していきます。

問 何と言っても町にきた人を離さない、来た人に滞在・宿泊していただけるような施設の設置・誘致を。

答 荒井政策財務課長

採算・需要に大きな課題があるが、企業誘致と合わせて、働きかけについては実施していきます。

問 町営住宅に居住しており、継続して町に住を望む人が、町から離れずに、町に長く在住（永住）できるように努めていただきたい。

答 若林建設課長

入居名義人の死亡や退去後の同居家族継続において、同居継続基準を満たす必要があり、公営住宅法の趣旨に照らして対処しています。

只見線活性化提案受入れ組織の構築を 提案いただける環境をつくります

問 只見線再開通後の活性化案については、各市町村「官」からの提案であります。

多々あるが、提案を受け入れ、提案を検討できるような組織機能体制を構築するよう、活性化協議会に働きかけをお願いしたい。

只見線再開通後の活性化案については、各市町村「官」からの提案であります。多々あるが、提案を受け入れ、提案を検討できるような組織機能体制を構築するよう、活性化協議会に働きかけをお願いしたい。



只見線板本駅東側より

答 齋藤町長

多くの方々に活用される新たな只見線を作り上げていくため、行政・企業・住民等が連携して取り組むことが重要であります。

各プロジェクトについて、具体的な事業案を盛り込んだアクションプログラムを新たに作成しており、その過程では、一般住民・利用者等も参加していただくワークショップや後援会等も実施されており、今後計画されているので、幅広く提案いただけるような環境をつくるようにしていきます。

これも質問

問 「デマンドタクシー」の取組を。

答 荒井政策財務課長

路線バスの利活用を優先に考えています。

防災拠点としての新庁舎の機能は

設計段階において検討します



物江 政博 議員

問 近年多発する自然災害において防災本部としての機能をどのように考えるか。

答 齋藤町長 新庁舎に、災害に備える防災拠点としての機能」を備えることは必要不可欠であり、市民の安全・安心の確保の観点から、今後も引き続き会津坂下町新庁舎建設検討委員会において調査・検討いただき、平成三十年度中に、基本構想・基本計画として、具体的に示してまいります。また、災害発生時には被害者の救助や復旧にむけた指揮、情報収集の中核拠点として機能できるよ

う、庁舎の耐震性確保はもとより、浸水対策や非常用電源の確保、発災時の災害対策本部の設置や防災システム設備の機能整備・活用などについて、検討してまいります。

問 現庁舎は防災ハザードマップ上で冠水が懸念されているが、その対応はどうなのか。

答 荒井政策財務課長 設計段階において、十分に検討し防災本部としての機能が失われることの無い様、対処してまいります。



56年が経過した現庁舎

老朽化した町民体育館の今後は

新庁舎整備後に計画してまいります

問 新庁舎建設にあわせ、老朽化した体育館と隣接町村との広域連携について、どのように考えるか。

答 荒井政策財務課長 町民体育館は五十年が経過している。第五次会津坂下町振興計画後期基本計画において、役場新庁舎の整備後に計画されている。

問 現在体育館閉鎖後、利用していた各種団体のこれからの活動拠点はどのようなのか。

答 荒井政策財務課長 隣接市町村と連携した体育館の整備については、近隣市町村に接続する道路があり、距離的にもアクセスしやすく施設利用者の利便性も高いと考えられ、可能性を調べてまいります。

答 舟木教育課長 本町としても既存の施設などの利用状況を把握し調整を取りながら活動できる施設を紹介して支障の無い様にしております。

これも質問

問 消防団の定数削減による、災害時の対策について。

答 山内総務課長 総力を挙げて災害に対処する。

問 災害時での個人情報扱いはどうするのか。

答 山内総務課長 災害において命の危険性が高い場合、同意の有無に関わらず個人情報の開示は可能。



山口 享 議員

平成三十年度

予算編成について伺う

財政健全化は最優先事項です

問 予算編成において町長の基本的考えは。

答 齋藤町長

自主財源の確保に努め、第五次振興計画後期基本計画や、まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を具体化していくために、「効率性」「有効性」「経済性」に重点を置き、行政経営改革プランとの整合性を図り、事業の必要性や緊急性などの事業の優先度を設定した中で事務事業をゼロベースで見直し、行政運営をしてまいります。

また、財政調整基金・行政センター建設整備

基金の積み立てを今後もしっかり実施するとともに、過疎対策事業債などの有利な起債や国・県補助金の活用など、公債費の縮減に努めます。

問 実質公債比率による財政規律について。

答 荒井政策財務課長

実質公債費比率の基準として、18%以上になると地方債の発行に当たり県の許可が必要になるという制限が

されます。平成28年度

決算時の実質公債費比率は13.9%で、前年度から0.1%改善しておりますが、県内市町村の平均は7.1%で、本町の数値は県内市町村で最も悪い値になっています。

事業の見直しを行い、地方債に依存した

予算組みからの脱却を目指し、過疎債などの有利な起債の活用を最優先として、地方債の発行額を抑制することで、起債償還額の縮減を図ります。

我が町の除雪体制について伺う

今年度は十分な道路交通の確保ができたとはいえません

問 今年の問題点と課題について。

答 若林建設課長

頻りに寒波が訪れ、その都度除雪作業を早朝から実施してまいりましたが、積雪量が多く雪を寄せる場所が限られ、特に町内の狭い路線においては苦情が多く寄せられたことが

残りました。

問 除雪の方法について。

答 若林建設課長

町の除雪作業は、総数390路線、総延長192kmを毎年12月10日から3

ら路面整正及び排雪作業により順次対応しました。道路幅員の確保という点では課題が

月15日までの期間適時実施しています。

出動基準は、午前2時に15cm以上の路上の積雪を確認したら出動し、通勤通学の時間前

の午前7時を目途に完了するように努めています。ただし、地吹雪や吹溜等により交通に支障を及ぼすと判断される場合や降雪状況によっ

ては15cm以下であっても出動する場合があります。

これも質問

問 戊辰150年事業について。

答 田部産業課長

歴史講演を開催する予定です。

問 認知症サポーターについて。

答 荒井生活課長

現在728名の方がいます。



例年より多かった積雪

農業振興に対する基本政策について問う

稲作からの転換作物に対しては、
経営転換の推進を図ってまいります



横山 智代 議員

問 農業をとり巻く環境は大変厳しい状況にある今、町としてどのように取り組んでいく考えか。

答 齋藤町長
町の基本方針として稲作からの転換作物に対しては、国からの水田活用交付金に上乗せする単独助成を引き続き強化し、経営転換の推進を図り、併せて地域の担い手となりうる大規模経営体の育成と、適正な農地の集約化を推進することで、営農の効率・省力化を図る一方、収益性の高い施設園芸、果樹等の転換を同時に進めてまいりたいと考えております。今後も引き続き、足腰の強い農業の育成を図っていくため、関係機関と連携し、

様々な対策を講じることで、農業経営の安定をはかり、需要に応じた生産を目指し、取り組んでまいります。

問 企業誘致に対する見通しは。

答 田部産業課長
企業誘致につきましては、2件の新規誘致が実現し、新たな雇用の場が確保されたところであります。また、町内企業の業務拡大による空き工場への移転も1件予定されているところであり、地元雇用の拡大が見込まれております。近隣自治体や関係団体との連携を強化し、さらなる企業誘致を目指し重点的に取り組んでまいります。

町民体育館の今後の計画と対策は

今後の維持管理の方向性を協議し、町の方針を決定



老朽化した町民体育館

問 町民体育館を使用できない状態が続いている。今後の計画と対策を伺う。

答 舟木教育課長
町民体育館は、昭和42年7月に建設され、築50年が経過し老朽化が進んでおります。今年度の建築基準法に基

づく建築物定期調査を実施。要は正箇所及び不適箇所が多く見受けられ、速やかに適正な状態に修繕又は改修するよう指導がありました。外壁のモルタル落下の危険性や修繕箇所も多岐にわたるため、耐用年数からみて

も解体が妥当との報告を受けております。今後の維持管理の方向性の協議を行い、関係団体等の意見も伺いながら町の方針を決定してまいります。

これも質問
問 職員の適材適所への活用はなされているのか。

答 山内総務課長
人事管理の適正化のため、全職員の自己申告制度を取り入れております。



渡部 順子 議員

生活路線バス運行内容の

見直しを問う

利用実績を把握し適宜見直しを図りました

問 交通弱者にとって生活路線バスは、なくてはならない。乗車数が少ないから便を減らすことは、納得できない。町民が納得する回答を求める。

答 齋藤町長

バス運行の基本的な考え方は、平成25年度の教育施設適正配置に伴い、町内12路線のバス運行であります。利用状況は児童生徒の利用が主になっており、今回、利用実績を把握した上で運行経路や運行ダイヤの適宜見直しを行なうことといたしました。

今回、ネットワーク協議会に諮り審議の結果、決定いたしました。杉山線の洲走・杉山間を直行することは、乗車時間の短縮も重要な要素であります。安全性が最優先です。今後、両面を検討し経路の選定に取り組みます。

問 町内6路線の内2路線は循環路線ではない。杉山線は、もっと路線の見直しを図れば循環路線になる、いかにして目的地までの距離と時間短縮を図る考えはないのか。

答 荒井政策財務課長

生活路線バスは、一日当たり57便を運行し係る経費は年々増加傾向にあり、県補助金と町負担金で路線を維持しております。

町道片門洲走線1121号の復旧は

地すべりの動きを見据えて実施します

問 平成29年9月11日に、洲走地区の農地が国の「地すべり区域」に指定を受けました。町道の通行止の場所は、平成23年7月の豪雨災害後、融雪後や豪雨時の影響で崩れ通行止めの現状である。早期の復旧はできないのか。

答 若林建設課長

昨年、道路路肩の崩れが確認され法面に種子吹き付けを実施し流出防止策をし、安全性が確認された時点で改修工事の予定であります。

これも質問

問 町民体育館の維持管理は。

答 舟木教育課長

安心・安全が確保できない現状では、施設の利用は難しいと考えます。

問 戊辰150年記念事業について。

答 田部産業課長

東松峠におけるイベント、講演等を予定しております。



生活路線バス